

課題名	販路拡大の取組み及び営農管理システム導入を軸とした経営改善支援	農業・農村を支える人づくり	南丹農業改良普及センター
(1)普及指導事項（評価対象） ①販路拡大等経営改善に向けた支援 ②営農管理システム導入支援	(2)普及指導対象 ①販売先を増やしたい農家（10戸） ②規模の大きい地域農業の担い手（京丹波町1法人）		
(3)活動内容と成果			
<p>① 販路拡大等経営改善に向けた支援 販路拡大を目指す農家を対象に、農業会議と連携し FCP シートを活用した商談に向けた研修会の開催や、販売戦略の検討等を支援した結果、令和3～5年の3年間で FCP シート作成者は述べ10名、商談取組者は延べ6名、課題を設定し改善に取り組む農家は延べ7名といずれも目標を達成した。生産者自身が経営の強みや弱みを把握し、商談会をきっかけに経営改善に取り組むことができた。</p> <p>② 営農管理システム導入支援 紫ずきん等の大規模生産法人を対象に、営農管理システムの活用やシステム改善等を支援した結果、作業計画の策定、従業員による作業入力の習慣化、作業効率化、経営者と従業員の間におけるほ場の管理状況等の情報共有の重要性の認識、今後の作付けや作業改善に向けた検討等の経営改善が見られた。</p>			
(4)コメント		(5)普及指導計画への反映状況、今後の活動等	
<p><要約></p> <p>① 販路拡大等経営改善に向けた支援 FCP シートの作成や商談会紹介等の支援を通じ、生産者自身が自分の強みと弱みを把握し、生産販売計画を再検討できた点において、経営改善支援の効果が大きい取り組みであったと評価。さらなる営農意欲向上につながっている。農業会議との連携も適切。 FCP シートの毎年更新や、販路拡大可能な品目の選択や生産拡大への対応、商談会で契約に至らなかった農家への支援、他の生産者への啓発と、商談会でのバイヤーニーズの共有により、産地として対応できるよう仕組みができること等に期待。</p>		<p>① 販路拡大等経営改善に向けた支援 販路拡大を目指す農家に対しては、引き続き農業会議等の関係機関と連携を図り、FCP シートの作成・更新や生産拡大に向けた栽培技術の支援を行い、商談会への参加誘導や商談会後のフォローアップなどに取り組んでいく予定です。 今後の普及計画においては、経営改善を図るための経営基礎講座の開催やそれぞれの農家における経営課題に応じた個別重点支援活動に取り組む予定です。また、環境負荷低減技術により栽培された農産物の販路拡大を目指す農家に対しては新たな販路開拓の支援などに取り組む計画です。</p>	

② 営農管理システム導入支援

営農管理システム導入支援は、経営者と従業員の間におけるほ場の管理状況等の情報共有や共通理解が進み、的確で効率的な作業指示やアルバイト雇用等の経営改善に向けた様々な対策が行われ、売上等にも成果が表れていることに対し評価。ただし、目標が達成できなかったことは残念。

営農管理システムは日々進化しており、他の農家とリンクできるものもある。別のシステムの導入や、より利便性を高めるためにシステムに対応しやすい業務変更や改善、経営の範囲内でシステム運営スタッフを配置できる体制づくりの検討、従業員の育成等、引き続き、他の機関と連携しながら支援を進めてほしい。

(課題全体)

京都府内でも屈指の農業生産地域を支える生産者の経営改善につながる対応の支援であり、課題設定と解決に向け適切な活動ができたと考えられる。今後、より増加する現場課題であり、若い担い手に向けた有効な取組として評価する。

管内は土地利用型の集落営農や農業生産法人の多い地区で、営農管理システムの普及を通して新たな生産振興に結び付けてほしい。関係機関や他地域と連携しながら、伴走支援の継続をお願いする。営農管理システム導入の結果は、農業生産や栽培管理体制の非効率さを示したものと考えられ、課題解決のための新たな支援方法の検討が必要。SNS の活用、システムの勉強会の取組も検討のこと。

② 営農管理システム導入支援

トラクターやコンバイン等の農業機械の作業実績と連動した営農管理システムなど日々進化するシステムの導入や、スマート関連補助事業の活用を検討し、より利便性を高めて、農家がほ場の管理状況等を効率的に把握して経営改善が図れるよう支援をしていくとともに、システムを運営できる新たな従業員の雇用や、現従業員の体制の見直しと従業員の育成支援などを進めていきます。

(課題全体)

数多くのほ場を管理する集落営農や農業生産法人において、業務の効率化を図るためには、営農管理システムなどの最新技術の活用が有効と確認できたことから、本課題の対象をはじめとする大規模生産者に、引き続き新たなシステムの活用推進について支援をしていきます。

また、その他の個人農家に対しても、個々の経営状況に応じた多様な課題を解決するため、普及計画において重点指導農家に対する個別支援を実施していくこととし、農家のニーズに応じて、SNS の活用や情報システムの紹介など、新しい情報技術を利用した取組についても支援をしていきます。